

平成26年度 11月期 居宅介護支援部会 議事録

開催日時：平成26年11月25日（火）18時～20時

開催場所：足立区役所13階 A会議室

参加事業所：47事業所

参加人数：57名

- 式次第：1. 挨拶（居宅介護支援部会 弓狩部会長）  
2. 「大規模災害に備えた地域包括ケアへの取り組み  
～東日本大震災の被災地における実践に基づく考察～」  
講師 ぱんぷきん株式会社 代表取締役 渡邊 智仁 氏  
3. 事務連絡

議事録：

1. 挨拶（居宅介護支援部会 弓狩部会長）
2. 「大規模災害に備えた地域包括ケアへの取り組み  
～東日本大震災の被災地における実践に基づく考察～」
  - (1) ぱんぷきん株式会社の状況  
昭和59年 喫茶店から創業開始～地域への配食サービスへ展開  
平成6年よりタクシー会社買収～病院へ行く介助を開始～  
福祉タクシー・福祉車両の導入  
平成8年より訪問入浴に参入  
平成12年より居宅介護支援・訪問介護等の事業開始  
地域での高齢者を支えていくための事業展開としての環境整備  
石巻市中心の事業展開で8事業所を運営  
そのうち6事業所が震災の被害に遭う  
職員16名、利用者5名、計21名死亡  
全壊2拠点、半壊1拠点、浸水3拠点、計6拠点の被害
  - (2) 被災から再建する過程で得られた経験・知識
    - ① 広域ネットワークによる支援活動（支援内容）
      - 「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会（民介協）と連携し、ボランティアマッチング支援
      - ・避難所や介護施設等への訪問入浴支援⇒地域資源活用のため2ヶ月限定
      - ・行政機能麻痺していたため、ホームヘルパーによる在宅避難者への支援物資の供給

○(株)新生メディカル（岐阜県）との連携による新しいノウハウ習得と地域に合わせた仮設入居者等への支援

- ・民間事業者として24時間定期巡回訪問介護のノウハウを地域に習得させてくれた（安否確認支援機能の必要性）

○NPO法人神奈川県介護支援専門員との連携によるヘルパー講座開催による介護人材育成

- ・講師不足を補うため、メンバーが講師を2年間してくれる
- ・講義の無料化への働きかけ

② 広域ネットワークによる支援活動（活動成果）

- ・訪問入浴支援
- ・見守り支援体制の構築・定期巡回・随時対応型訪問介護訪問介護事業の提供
- ・介護人材育成

③ 広域ネットワークによる支援活動（小括）

- ・地域内の課題解決のために地域外の資源や知識・人材を積極的に導入
- ・ネットワークはクローズなものではなく、既存の関係にとらわれないオープンなものが非常に有効
- ・ネットワークの中核となり情報や資源のやり取りを行う窓口の開設や調整役が必要

(3) 多様な主体間とのオープンな連携による女川町サポートセンターの取組

① 専門職種以外も含めた様々な主体による多職種連携型サポートセンター運営

- ・専門職のみが解決者にならずに地域住民を巻き込んでいく
- ・情報の共有化のための会議の開催

② アクティブシニアによる自助・互助関係づくり支援

- ・介護予防教室・健康づくりの担い手育成（住民自ら行う女川町健康づくり事業への参画）

活動の成果として

- ・地域に拠点（サブセンター）を置くことで被災者にとっていつでも好きなときに入出りができる場所として身近な存在となりサロン活動や健康教室など日常の「交流の場」となった
- ・区長や仮設住宅自治会長、保健推進委員などと連携しながら各種活動を行っていくことで連帯感や自助・互助の意識が芽生えた
- ・情報の共有化と連携を意識した会議を定期的に行うことで、行政、社協、事業者、専門機関との包括的な相談支援体制が構築できている

(4) 利用者を守るためには

ケアの連続性・関係の継続性の確保

- ① まずは職員の命を優先する。長期的な支援をするうえで職員が亡くなった経験をもとに考察された。  
次に職員の家族の安否確認・安全確認。  
その次に利用者の安否確認・安全確認。

- ② ライフライン・緊急避難先・職員等支援体制の確保

食料や水、プロパンガスは有効であった。

バーンアウト予防として職員はシフトで休めるようにしていた。

- ③ 介護予防支援

生活環境の変化、関わり人の違いにより見守り支援体制が喪失しやすい。

(5) 事業所を守るためには

- ① ヒト・・・職員、利用者の安全確保・安否確認

モノ・・・事業所被災対応時サービス提供のインフラ整備

カネ・・・資金調達、介護報酬請求など

情報・・・情報のインフラ整備、地域ローカル情報収集

- ② 規模別災害対策のマニュアルとして近隣地域、

広域規模でのネットワークも必要。

近隣同士では被災しあっている者同士で支援を望めないケースもある。

支援が必要となった際には支援内容も多岐にわたり地縁組織などとの連携が必要となるので、平時からのネットワークづくりが必要である。

(6) 事務連絡

平成26年度1月期 居宅介護支援部会予定

日時：平成27年1月27日（火）午後6時～8時

会場：足立区役所 13階 A会議室

テーマ：「保険者と介護支援専門員が共に行う

ケアマネジメントの質の向上ガイドライン」

講師：田無病院 医療福祉連携部 部長 高岡 里佳 氏